

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 伸一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 安野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 安野 進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管工機材事業部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック 環境システム事業部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック 環境システム事業部中部支店 （愛知県名古屋市東区葵二丁目12番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	20,994,267	23,454,637	24,026,625	22,507,600	23,844,117
経常利益 (千円)	1,167,026	1,558,782	1,650,395	1,754,451	1,841,685
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	690,789	977,015	1,074,464	1,044,933	1,164,526
包括利益 (千円)	963,338	952,761	1,242,441	1,288,013	1,137,950
純資産額 (千円)	10,530,071	11,376,954	12,485,479	13,519,057	14,392,020
総資産額 (千円)	19,673,205	21,240,796	21,654,032	23,329,375	24,822,550
1株当たり純資産額 (円)	2,012.76	2,172.83	2,336.71	2,525.16	2,687.40
1株当たり当期純利益 (円)	134.19	189.75	205.57	199.04	221.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	52.7	56.7	56.8	56.8
自己資本利益率 (%)	7.0	9.1	9.2	8.2	8.5
株価収益率 (倍)	6.6	4.8	7.6	8.9	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	867,858	1,138,048	1,121,826	1,474,690	1,170,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,822	325,920	78,332	933,896	523,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,083	202,096	272,174	335,723	438,303
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,003,327	4,613,359	5,384,678	5,589,749	5,798,317
従業員数 (人)	425	432	430	443	429

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであり、当該信託は2016年9月に終了しております。

	第67期	第68期	第69期	第70期
自己株式数(株)	101,500	100,300	-	-

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,816,195	21,250,854	21,589,138	20,123,079	21,820,983
経常利益 (千円)	1,029,501	1,433,262	1,474,701	1,534,694	1,721,931
当期純利益 (千円)	619,530	934,268	996,648	968,220	1,107,761
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	9,810,371	10,629,608	11,618,893	12,484,468	13,285,678
総資産額 (千円)	18,206,651	19,722,724	19,937,236	21,457,187	22,941,874
1株当たり純資産額 (円)	1,896.32	2,054.20	2,202.68	2,366.78	2,518.67
1株当たり配当額 (円)	20.00	38.00	48.00	50.00	65.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	119.76	180.57	189.77	183.55	210.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	53.9	58.3	58.2	57.9
自己資本利益率 (%)	6.6	9.1	9.0	8.0	8.6
株価収益率 (倍)	7.4	5.0	8.2	9.6	9.4
配当性向 (%)	16.7	21.0	25.3	27.2	31.0
従業員数 (人)	382	388	383	393	381
株主総利回り (%)	127.1	134.5	233.1	269.0	306.6
(比較指標: TOPIX)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	1,045	1,000	1,840	1,915	2,215
最低株価 (円)	675	714	866	1,320	1,700

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には、特別配当8円を含んでおります。

3. 第70期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであり、当該信託は2016年9月に終了しております。

	第67期	第68期	第69期	第70期
自己株式数(株)	101,500	100,300	-	-

## 2【沿革】

- 1948年7月 バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
- 1951年2月 バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
- 1952年4月 北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
- 1955年6月 宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
- 1960年4月 大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設  
計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
- 1961年4月 山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
- 1964年4月 愛知県名古屋市西区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
- 1966年4月 山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
- 1972年4月 東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
- 1973年5月 東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
- 1974年4月 北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
- 1975年4月 群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
- 1976年6月 道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
- 1977年3月 福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
- 1977年7月 東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
- 1978年7月 本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
- 1980年10月 工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
- 1982年6月 茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
- 1983年10月 山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
- 1986年10月 東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
- 1986年11月 東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
- 1988年9月 神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
- 1989年4月 商号を株式会社オーテックに変更
- 1991年3月 東京都江東区富岡に本社を移転
- 1991年7月 東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
- 1991年8月 大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
- 1993年9月 東京都江東区東陽に本社を移転
- 1994年4月 組織変更を行い事業本部制とする
- 1997年12月 新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
- 1998年4月 道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
- 2000年3月 九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
- 2000年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2000年8月 東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
- 2001年12月 品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2005年10月 株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
- 2008年7月 株式会社システム計装を株式会社オーテックサービス北海道に商号変更
- 2009年8月 東京都江戸川区西葛西に管材事業本部東京支店を移転し、東京支店配送センターと分離
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
- 2010年7月 株式会社チュートクを株式会社オーテック環境に商号変更
- 2011年5月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2012年1月 株式会社九州オーテックの株式を追加取得し子会社化
- 2012年4月 工事の下請会社として、群馬県高崎市東貝沢町に子会社株式会社オーテックサービス北関東を設立
- 2013年2月 株式会社三雄商会の株式を取得し子会社化
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 2015年1月 千葉県浦安市港に東京支店配送センターを移転
- 2015年4月 工事の下請会社として、宮城県仙台市青葉区柏木に子会社株式会社オーテックサービス東北を設立
- 2016年8月 フルノ電気工業株式会社の株式を取得し子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

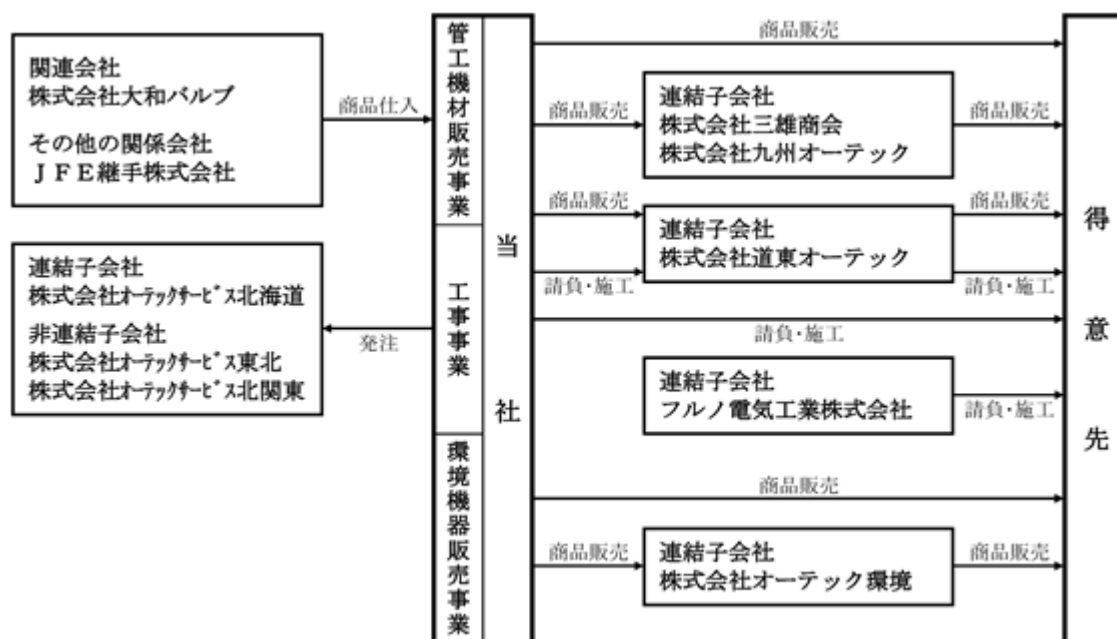
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業.....主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。  
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業.....主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。  
当社及び連結子会社のフルノ電気工業株式会社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましても、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道並びに非連結子会社の株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業.....当社及び連結子会社の株式会社オーテック環境は、環境関連商品を販売しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フルノ電気工業株式会社	北海道留萌市	30,100	工事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任1名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 役員の兼任1名
株式会社三雄商会	北海道苫小牧市	20,000	管工機材販売 事業 工事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任1名
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	19.8	当社が販売する商品を製造しております。 役員の転籍1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	81
工事業	312
環境機器販売事業	9
全社(共通)	27
合計	429

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381	41.2	16.6	6,750,819

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	59
工事業	293
環境機器販売事業	2
全社(共通)	27
合計	381

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、1974年4月1日に結成しております。2019年3月31日現在における組合員数は221人です。労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の3つの経営理念を掲げております。

##### 信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

##### 進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

##### 創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2016年度から2018年度にわたる第1次中期経営計画を策定しており、市場環境・社会のニーズに柔軟に対応し、安定的に継続した成長を目指してまいりました。この為、コーポレート・ガバナンス体制の充実と法令遵守によるコンプライアンス体制の強化を図るとともに、ICTの整備による業務の効率化と付加価値の向上並びに販売力の強化による安定した利益確保に取り組んでまいりました。また、積極的な採用活動による人材確保と教育・研修の充実を図り、企業組織の維持・発展に努めてまいりました。

なお、2019年5月に策定した、2019年度から2021年度にわたる第2次中期経営計画においては、次の4つの項目を基本方針として、持続的成長とより一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

##### 経営基盤の強化

##### 現場力の強化

##### 人財の確保・育成

##### 働き方改革

#### (3) 経営上の目標達成状況を判断するための戦略的な指標等

当社グループは、株主利益重視の観点から収益性と資本効率を高めるため、第1次中期経営計画として、連結ROE 8%以上の継続及び連結営業利益率6%の達成を設定してまいりました。

なお、第2次中期経営計画では、連結ROE 8%以上の継続及び連結営業利益率8%の達成を目標値としております。

#### (4) 経営環境

当社をめぐる経営環境は、雇用と所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や、海外経済の動向と政策に関する不確実性から、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部を中心とした不動産開発や工場設備投資が堅調に推移いたしました。しかし、人手不足に伴う物流コストや原材料価格に上昇がみられるなど、厳しい経営環境が続きました。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては、施工能力のバランスを考慮した受注戦略、収益力を重視した事業展開に努めてまいります。なお、事業部間の業務連携を高めて一層の収益力向上を図る目的から、2019年4月1日付けで「工事業」と「環境機器販売事業」を統合いたしました。これに伴い、セグメント名称につきましては「管工機材販売事業」を「管工機材事業」に、「工事業」と「環境機器販売事業」を「環境システム事業」に変更しております。管工機材事業におきましては、衛生陶器など住設機器類の販売割合を高めるとともに、既存顧客に対する商品販売サイト「0/tegaru（おてがる）」の浸透を図ることで売上増加に努めてまいります。環境システム事業におきましては、保守工事の受注につながる新設工事の獲得、改修工事の提案営業に努めてまいります。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自然災害の発生によるリスク

予期しない大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気の動向に左右されやすいため、民間設備投資や公共投資が想定以上に低迷する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 業績の季節的変動

当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

### (4) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 不採算工事発生によるリスク

当社グループが施工する工事において、想定外の追加原価等の発生により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (7) 原材料価格の高騰

当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用と所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や、海外経済の動向と政策に関する不確実性から、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部を中心とした不動産開発や工場設備投資が堅調に推移いたしました。人手不足に伴う物流コストや原材料価格に上昇がみられるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、物件が豊富な首都圏の売上獲得を図るとともに、利益を重視した販売活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は238億44百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は17億55百万円（同6.7%増）、経常利益は18億41百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億64百万円（同11.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、衛生陶器及び住設機器類の取扱いを増やすことで、首都圏の売上増加と利益改善に努めてまいりました。この結果、首都圏の売上が増加したことから、売上高は106億21百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益につきましては、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は1億64百万円（前連結会計年度は74百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、保守工事の受注につながる工事案件の獲得、改修工事の提案営業に努めてまいりました。この結果、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は128億33百万円（前連結会計年度比9.7%増）となり、営業利益は21億99百万円（同10.5%増）となりました。

工事業業における完成工事高は127億10百万円（前連結会計年度比9.9%増）となり、新設工事が53億34百万円（同13.7%増）、既設工事が54億89百万円（同8.5%増）、保守工事が18億87百万円（同3.6%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は137億42百万円（同3.6%増）となり、新設工事が63億15百万円（同3.0%増）、既設工事が55億36百万円（同4.4%増）、保守工事が18億90百万円（同3.7%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、工場設備の省エネ提案、取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、売上高は3億88百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、営業利益は5百万円（同8.4%減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

#### （資産）

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて14億93百万円増加し、資産合計は248億22百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が5億14百万円、未成工事支出金が6億15百万円、建物及び構築物が2億72百万円、リース資産（有形固定資産）が3億17百万円、投資有価証券が2億26百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、有価証券が3億円、建設仮勘定が1億81百万円減少したことによるものであります。

#### （負債）

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて6億20百万円増加し、負債合計は104億30百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、未成工事受入金が4億72百万円、リース債務（固定負債）が3億88百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて8億72百万円増加し、純資産合計は143億92百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が8億41百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億98百万円となり、前連結会計年度末より2億8百万円（3.7%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億70百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益17億70百万円、減価償却費1億25百万円、未成工事受入金の増加額4億72百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額1億24百万円、たな卸資産の増加額5億33百万円、法人税等の支払額6億30百万円等によるものであります。

#### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億23百万円（前連結会計年度比44.0%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入4億円、定期預金の払戻による収入3億6百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出1億円、定期預金の預入による支出6億16百万円、有形固定資産の取得による支出1億33百万円、投資有価証券の取得による支出3億34百万円等によるものであります。

#### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億38百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入24億25百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出24億98百万円、配当金の支払額2億63百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品販売の状況

(a) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,986,911	117.9
弁類(千円)	1,657,425	99.1
特機類(千円)	2,109,145	110.1
その他商品(千円)	1,501,586	75.5
小計(千円)	9,255,067	103.3
工事業		
自動制御機器(千円)	85,532	90.8
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	287,753	96.6
合計(千円)	9,628,353	103.0

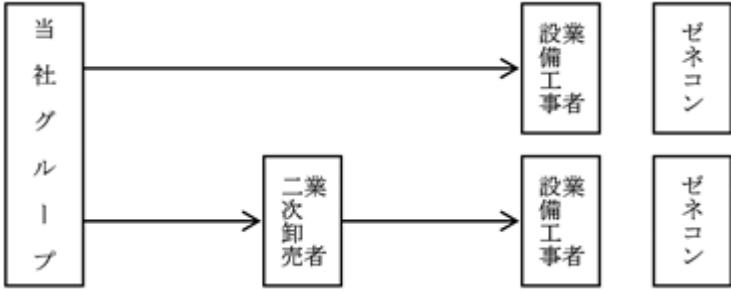
(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		69.8
		30.2
合計		100.0

(c) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	4,458,845	119.7
弁類(千円)	1,874,183	97.6
特機類(千円)	2,379,729	109.1
その他商品(千円)	1,909,053	73.9
小計(千円)	10,621,811	102.0
工事業業		
自動制御機器(千円)	122,961	94.6
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	388,426	97.4
合計(千円)	11,133,199	101.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

b. 工事の状況

(a) 受注工事高及び施工高の実績

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	期首繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	3,903,249	6,134,721	10,037,971	4,689,865	5,348,105	22.3	1,193,313	4,731,724
既設工事	970,118	5,302,012	6,272,130	5,059,128	1,213,001	39.7	481,829	5,286,374
保守工事	104,867	1,823,585	1,928,453	1,821,291	107,161	-	-	1,821,291
工事合計	4,978,235	13,260,319	18,238,555	11,570,285	6,668,269	25.1	1,675,142	11,839,390

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	期首繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	5,348,105	6,315,853	11,663,959	5,334,675	6,329,283	31.2	1,977,877	6,119,240
既設工事	1,213,001	5,536,466	6,749,468	5,489,044	1,260,424	39.6	499,640	5,506,856
保守工事	107,161	1,890,247	1,997,409	1,887,197	110,211	-	-	1,887,197
工事合計	6,668,269	13,742,567	20,410,837	12,710,918	7,699,919	32.2	2,477,518	13,513,294

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
 3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	99.3	0.7	100.0
	保守工事	48.0	52.0	100.0
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	99.2	0.8	100.0
	保守工事	47.9	52.1	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(b) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	新設工事	1,726,974	2,962,890	4,689,865
	既設工事	1,690,556	3,368,572	5,059,128
	保守工事	955,542	865,748	1,821,291
	計	4,373,073	7,197,212	11,570,285
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	新設工事	1,377,588	3,957,086	5,334,675
	既設工事	2,158,396	3,330,647	5,489,044
	保守工事	991,745	895,452	1,887,197
	計	4,527,731	8,183,187	12,710,918

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

株式会社日立プラントサービス	国際法務総合センター(仮称)新営計装工事
東洋熱工業株式会社	新福島郵便処理施設(仮称)新築計装工事
新菱冷熱工業株式会社	公立藤岡総合病院新入院棟建設・附属外来センター改修計装工事
株式会社九電工	(仮称)イオンモール座間新築計装工事
川崎設備工業株式会社	桑名市総合医療センター機械設備計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

株式会社日立プラントサービス	警察庁科学警察研究所(17)機械設備改修計装工事
株式会社朝日工業社	福島テレビ新社屋整備事業新築計装工事
東洋熱工業株式会社	日本大学お茶の水総合開発(第2期)に伴う理工学部駿河台校舎南棟(仮称)新築計装工事
株式会社ヤマト	東急ハーヴェストクラブ軽井沢&VIALA新築計装工事
日比谷総合設備株式会社	いなべ市新庁舎計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(c) 手持工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	2,866,700	3,462,583	6,329,283
既設工事	293,982	966,442	1,260,424
保守工事	26,237	83,973	110,211
計	3,186,919	4,512,999	7,699,919

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

大洋設備株式会社	旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル増改築計装工事	2019年8月完成予定
株式会社ヤマト	東京国立博物館管理棟(仮称)新営機械設備計装工事	2019年11月完成予定
高砂熱学工業株式会社	有明アリーナ(仮称)(27)新築計装工事	2019年12月完成予定
エルゴテック株式会社	岩手県立大船渡病院大規模改修計装工事	2020年2月完成予定
シブヤパイピング工業株式会社	岐阜市新庁舎建築機械(空調)計装工事	2021年1月完成予定

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部を中心とした不動産開発や工場設備投資が堅調に推移いたしました。また、人手不足に伴う物流コストや原材料価格に上昇がみられるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下にありまして、売上高につきましては、管工機材販売事業の首都圏での売上高が増加したこと、工事業の新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ13億36百万円増収の238億44百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億96百万円増益の48億58百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。また、価格競争により売上高総利益率は0.3ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、イノベーションプラザの開設費、商品販売サイト「0/tegaru（おてがる）」の導入費、貸倒損失及び販売運賃の増加等により、前連結会計年度に比べ85百万円増加の31億3百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億10百万円増益の17億55百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益に受取配当金40百万円、不動産賃借料27百万円等、営業外費用に支払利息22百万円等を計上した結果、86百万円の収益（純額）となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ87百万円増益の18億41百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

特別損益につきましては、減損損失等の計上により70百万円の損失（純額）となり、以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億19百万円増益の11億64百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

なお、工事業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ4億82百万円増加の137億42百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

当連結会計年度の財政状態につきましては、次のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて14億93百万円増加し、資産合計は248億22百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が5億14百万円、未成工事支出金が6億15百万円、建物及び構築物が2億72百万円、リース資産（有形固定資産）が3億17百万円、投資有価証券が2億26百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、有価証券が3億円、建設仮勘定が1億81百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて6億20百万円増加し、負債合計は104億30百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、未成工事受入金が4億72百万円、リース債務（固定負債）が3億88百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて8億72百万円増加し、純資産合計は143億92百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が8億41百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に関連する建設業界では、都市部の再開発事業やインフラ整備、工場においては能力増強・省力化の設備投資に増加が見込まれますが、施工現場における労働力不足の深刻さも増し施工体制の確保が重要な課題であり、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他にも、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載する要因が考えられます。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 契約債務

2019年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,019,000	1,019,000	-	-	-
長期借入金	57,808	20,818	28,920	8,070	-
リース債務	429,277	33,779	63,119	50,120	282,258

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金及びリース債務で調達しております。

2019年3月31日現在、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は15億6百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計38億30百万円の当座貸越契約を締結しております(借入実行残高10億19百万円、借入未実行残高28億11百万円)。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

当社グループは、中期経営計画(2016年度~2018年度)に沿って事業を推進しており、中期経営計画の最終年度である2018年度の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

売上高につきましては計画比11億55百万円減少(4.6%減)となりました。この主な要因といたしましては、管工機材販売事業において販売が伸び悩んだことであります。営業利益につきましては計画比2億55百万円増加(17.0%増)となり、営業利益率は目標の6%を上回る7.4%となりました。この主な要因といたしましては、原価管理の徹底による売上総利益が増加したためであります。

ROEは計画比0.5ポイント増の8.5%となりました。

指標	2018年度 (計画)	2018年度 (実績)	2018年度 (計画比)
売上高	25,000百万円	23,844百万円	1,155百万円減 (4.6%減)
営業利益	1,500百万円	1,755百万円	255百万円増 (17.0%増)
ROE(自己資本利益率)	8.0%	8.5%	0.5ポイント増



セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容について

管工機材販売事業につきましては、衛生陶器及び住設機器類の取扱いを増やすことで、首都圏の売上増加と利益改善に努めてまいりました。この結果、首都圏の売上が増加したことから、売上高は106億21百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益につきましては、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は1億64百万円（前連結会計年度は74百万円の営業損失）となりました。

セグメント資産は、売上債権であります受取手形、電子記録債権、売掛金、営業未収入金の合計額等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加の70億2百万円となりました。

工事業業につきましては、保守工事の受注につながる工事件件の獲得、改修工事の提案営業に努めてまいりました。この結果、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は128億33百万円（前連結会計年度比9.7%増）となり、営業利益は21億99百万円（同10.5%増）となりました。

工事業業における完成工事高は127億10百万円（前連結会計年度比9.9%増）となり、新設工事が53億34百万円（同13.7%増）、既設工事が54億89百万円（同8.5%増）、保守工事が18億87百万円（同3.6%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は137億42百万円（同3.6%増）となり、新設工事が63億15百万円（同3.0%増）、既設工事が55億36百万円（同4.4%増）、保守工事が18億90百万円（同3.7%増）となりました。

セグメント資産は、未成工事支出金、建物及び構築物、リース資産（有形固定資産）等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加の77億60百万円となりました。

環境機器販売事業につきましては、工場設備の省エネ提案、取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、売上高は3億88百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、営業利益は5百万円（同8.4%減）となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少の3億50百万円となりました。

各報告セグメントに配分していない全社資産につきましては、現金及び預金、投資有価証券等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加の97億8百万円となりました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	アズビル株式会社	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	2019年4月1日から 2020年3月31日まで

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	管工機材販売事業 工事事業 環境機器販売事業 全社	統括業 務施設	33,282	-	25,332	24,671	83,286	40
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	26
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	16,847	42,876 (544.03)	1,297	0	61,020	7
管材事業本部 仙台支店 (仙台市宮城野区)	管工機材販売事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	6
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	50,769	159,597 (805.77)	-	23	210,390	7
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	24,419	94,206 (342.57)	-	160	118,787	10
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用 施設	8,821	-	-	4,398	13,220	63
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)5	工事事業	営業用 施設	19,156	42,876 (544.03)	1,645	1,714	65,392	29
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用 施設	1,168	-	-	1,201	2,370	25
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)5	工事事業	営業用 施設	265,278	194,529 (1,952.53)	-	2,135	461,943	34

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注) 5	工事業業	営業用 施設	34,198	43,805 (744.99)	-	6,700	84,704	19
システム事業本部 中部支店 (名古屋市東区)	工事業業	営業用 施設	4,455	-	321,384	17,625	343,465	43
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事業業	営業用 施設	27	-	-	0	27	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地 (㎡)	建物 (㎡)
千葉県市川市ほか 4 件	3,013.05	1,833.25

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
管材事業本部 東京支店 (千葉県浦安市)	管工機材販売事業	倉庫	61,353

4. 従業員数は就業人員（嘱託を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
フルノ電気工業株式会社 (北海道留萌市)	工事事業	営業用 施設	6,496	5,932 (548.00)	3,113	283	15,825	6
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	22,858	44,900 (1,071.56)	-	285	68,044	14
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	工事事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	6
株式会社三雄商会 (北海道苫小牧市) (注) 2	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	3,720	63,738 (4,551.09)	-	5,644	73,103	11
株式会社オーテッ ク環境 (東京都江東区)	環境機器販売事業	営業用 施設	411	-	-	1,339	1,751	7
株式会社九州オー テック (福岡市博多区)	管工機材販売事業	営業用 施設	5,280	40,300 (495.88)	-	0	45,580	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社三雄商会には、提出会社から賃借しております建物及び構築物1,273千円、土地36,788千円(991.76㎡)を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2000年4月25日	900,000	5,700,000	149,400	599,400	180,000	525,000

#### (注)有償一般募集

##### (ブックビルディング方式による募集)

発行株数	900,000株
発行価格	390円
資本組入額	166円
払込金総額	329,400千円

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	23	19	-	678	735	-
所有株式数(単元)	-	15,170	39	11,701	6,030	-	24,055	56,995	500
所有株式数の割合(%)	-	26.62	0.07	20.53	10.58	-	42.20	100	-

(注) 自己株式425,122株は、「個人その他」に4,251単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載していません。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	19.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	420	7.96
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	398	7.56
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	368	6.99
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.74
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	223	4.23
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	142	2.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.56
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	123	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.27
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-1-1	120	2.27
計		3,305	62.67

(注) 1. 当社は自己株式を425千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。  
信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,400	52,744	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,744	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,849
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	425,122	-	425,122	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株につき65円として実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は31.0%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	342,867	65

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

## イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、取締役会及び監査等委員会を中心に構成され、監査等委員以外の取締役4名、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)を選任しております。また、内部監査につきましては、監査室を設置しております。

現在の企業統治の体制については、経営の意思決定機関として、取締役会と経営会議の2つの機関があり、取締役の職務の執行を監査監督する機関として、監査等委員会があります。

取締役会は、株主に対する受託者責任を認識した上で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現により、十分な監督機能を発揮するとともに、経営の公正性・透明性を確保し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを責務としています。当社の取締役会は、市原伸一、曳沼宏之、横堀純一、北川秀法、福田恒夫、川田譲二及び熊木登の7名で構成され、うち市原伸一氏は代表取締役社長であり、福田恒夫、川田譲二及び熊木登の3氏は社外取締役であります。取締役会では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規則に基づき決議しております。

経営会議は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役、執行役員及び事業部長で構成されており、構成員は市原伸一、曳沼宏之、横堀純一、北川秀法、福田恒夫、安野進、原田和彦及び伊藤晴



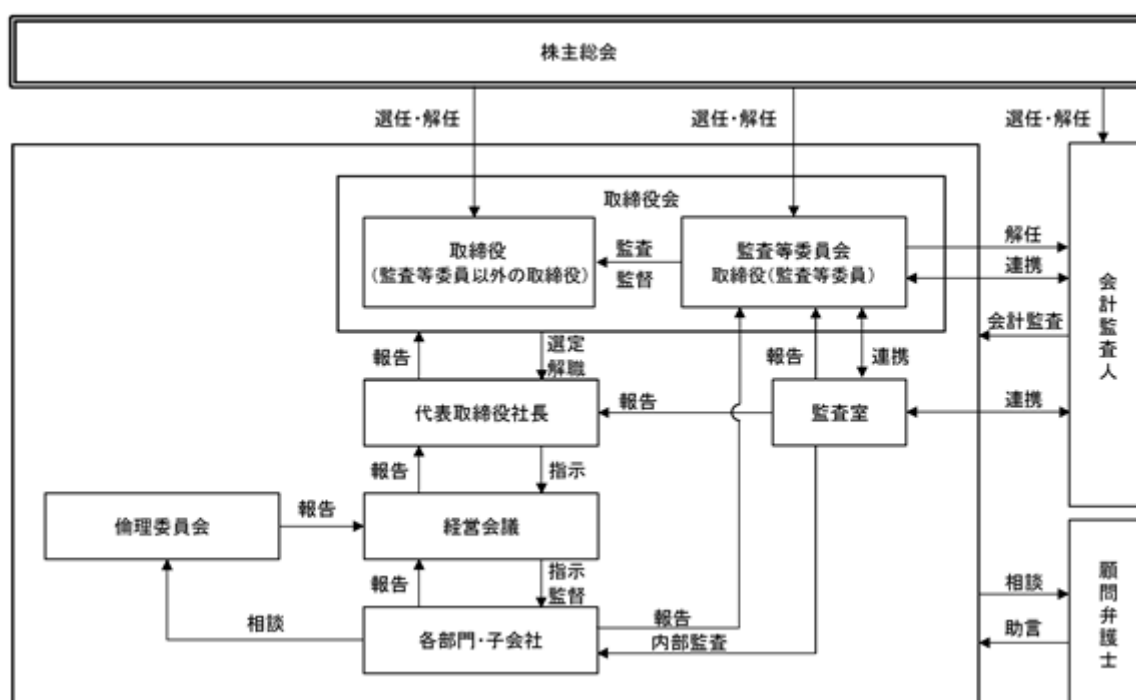
史の8名であり、うち市原伸一氏は代表取締役社長であり、福田恒夫氏は社外取締役であります。経営会議では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。

監査等委員会は、期待される重要な役割・責務や監査等委員会にのみ付与された権限を十分認識し、独立した客観的な立場で企業価値の向上に資するよう、内部統制システムを利用した組織的監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監査・監督を行っております。当社の監査等委員会は、社外取締役福田恒夫、川田譲二及び熊木登の3名で構成され、うち福田恒夫氏は常勤の監査等委員である取締役であります。また、監査等委員である取締役は、取締役会には監査等委員全員が、経営会議には常勤監査等委員が出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

倫理委員会は、経営会議の直属機関として、役職員の日常行動が法令・諸規則・企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われていることを検証しております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査をEY新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所及び三好総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を選択する理由

当社は上記のように、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

1. 当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当企業集団は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「オーテックグループ役職員行動規範」に従い行動する。

- (2) 当社は、管理担当役員を委員長とする倫理委員会において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行に係る文書を、社内規程に従い適切に保存し、管理する。
3. 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
(1) 当社は、事業上のリスクについて、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。  
(2) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社に取締役及び使用人を派遣し、経営内容を的確に把握する体制とする。
4. 当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
(1) 当社は、職務の執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役、執行役員及び事業部長で構成する経営会議において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。  
(2) 当社の本部長及び事業部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業部門ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。  
(3) 当社は、業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。  
(4) 子会社の職務の執行が効率的に行われることを確保するため「関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的に報告を受ける。
5. 当企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(1) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき関係会社に取締役又は使用人を派遣し、子会社の経営内容を把握するとともに、定期的・継続的に子会社から報告を受ける体制とする。  
(2) 当社の監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社を内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役に報告する。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項  
(1) 監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助するための従業員を置くことができる。  
(2) 当該従業員の職務執行の独立性を確保するため、任命・異動・評価・懲戒については、監査等委員会の同意を得る。  
(3) 当該従業員の職務執行は、監査等委員会に係る業務を優先して行う。
7. 企業集団の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制  
(1) 当企業集団の役職員が直接又は間接的に、会社に著しい損害を及ぼす事実や、法令又は定款に違反する行為を発見したときは、直ちに当社監査等委員会に報告する。  
(2) 当社の監査等委員会へ報告を行った企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。  
(3) 当社の監査等委員は、取締役会、経営会議その他社内の重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査等委員会が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
(1) 当企業集団の役職員は、当社監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び書類の提供を行う。  
(2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できる。  
(3) 監査等委員会は、内部監査部門からその監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めることができる。  
(4) 監査等委員の職務の執行について必要な費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、職務の遂行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務処理をする。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

当企業集団は、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と連携し、一切の関係を遮断する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、リスク管理規程に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	市原 伸一	1961年4月12日生	1980年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 1998年4月 当社システム事業本部東関東支店長 2007年4月 当社システム事業本部東京支店長 2011年6月 当社取締役システム事業本部東京支店長 2014年4月 当社取締役管理本部長 2015年6月 当社常務取締役管理本部長兼OA情報部長 2017年4月 当社常務取締役管理本部長 2017年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	13
専務取締役 管工機材事業部・ 環境システム事業部統括	曳沼 宏之	1961年1月24日生	1979年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 2008年4月 当社システム事業本部中部支店長 2011年6月 当社取締役システム事業本部中部支店長 2013年4月 当社取締役システム事業副本部長 2015年4月 当社取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長 2015年4月 株式会社オーテックサービス東北取締役(現任) 2015年5月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 2016年5月 株式会社オーテック環境取締役(現任) 2016年6月 当社常務取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長 2016年8月 フルノ電気工業株式会社取締役(現任) 2017年4月 当社常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 2018年6月 当社専務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 2019年4月 当社専務取締役管工機材事業部・環境システム事業部統括(現任)	(注)3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 環境システム事業部長	横堀 純一	1957年2月18日生	1981年4月 山武ハネウエル株式会社 (現 アズビル株式会社)入社 2002年12月 同社東関東支店ソリューション営業部長 2013年4月 同社東京本店計装営業4部部長 2013年10月 当社入社 2014年4月 当社システム事業本部営業統括部長 2015年4月 当社システム事業副本部長 2015年6月 当社取締役システム事業副本部長 2016年5月 株式会社オーテックサービス 北海道取締役(現任) 2016年5月 株式会社オーテックサービス 北関東取締役(現任) 2017年4月 当社取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長 2017年5月 株式会社オーテック環境取締役(現任) 2019年4月 当社取締役環境システム事業部長(現任)	(注)3	2
取締役 管工機材事業担当	北川 秀法	1959年2月23日生	1981年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 2007年4月 当社管材事業本部東京支店長 2016年4月 当社管材事業本部長兼営業推進部長 2016年5月 株式会社三雄商会取締役(現任) 2016年6月 当社取締役管材事業本部長兼営業推進部長 2017年5月 株式会社道東オーテック取締役(現任) 2019年4月 当社取締役管工機材事業担当(現任)	(注)3	8
取締役 (常勤監査等委員)	福田 恒夫	1957年9月13日生	1980年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 2010年4月 JFE継手株式会社 監査役 2012年4月 同社取締役業務部担当 2014年6月 丸昌工業株式会社 代表取締役社長 2016年6月 JFE継手株式会社 取締役製造部・業務推進部・川崎製造所担当 2018年4月 同社常任顧問 2018年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)	川田 譲二	1955年3月13日生	1981年10月 プライスウォーターハウス東京事務所 入所 1986年4月 公認会計士登録 2000年4月 中央青山監査法人(現 PWCあらた有限責任監査法人)へ移籍 2007年10月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)へ移籍 2010年6月 川田譲二公認会計士事務所開設 同事務所代表(現任) 2011年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	熊木 登	1958年6月24日生	1982年4月 日産自動車株式会社 入社 1998年4月 財団法人社会経済生産性本部 (現 公益財団法人日本生産性本部)入職 経営コンサルタント 2009年4月 同財団主席経営コンサルタント (現任) 2014年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計					38

- (注) 1. 取締役福田恒夫、川田譲二及び熊木登の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 福田恒夫、委員 川田譲二、委員 熊木登
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 仁美	1962年1月19日生	1984年4月 TDK株式会社 入社 1990年10月 青山監査法人(現 PWCあらた有限責任監査法人)入所 1994年8月 公認会計士登録 2007年7月 山田仁美公認会計士事務所開設 同事務所代表(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役福田恒夫氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身であります。直接利害関係を有する者ではありません。現在は、同社との雇用関係はなく、常勤の社外取締役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

社外取締役川田譲二氏は、川田譲二公認会計士事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は公認会計士として財務及び会計に関する高度な知識を有しており、専門的見地から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

社外取締役熊木登氏は、公益財団法人日本生産性本部の主席経営コンサルタントであり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は経営コンサルタントとしての豊富な経験と高い見識から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

なお、福田恒夫氏は、当社の株式を200株保有しております。

上記の資本関係を除き、社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

また、当社は、川田譲二及び熊木登の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任するに当たり、以下の独立性判断基準を設けております。

(社外役員の独立性判断基準)

当社は、社外役員又は社外役員候補者が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者(注2)
2. 当社の主要な取引先(注3)又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額(注4)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
4. 当社の主要株主(当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者)
5. 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者

6. 当社から多額の寄付を受けている者又はその業務執行者
7. 過去に、上記1から4に該当していた者
8. 次の(1)から(4)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く(注5))の近親者(注6)

(1) 上記1から6に掲げる者

(2) 当社の子会社の業務執行者

(3) 当社の子会社の業務執行者でない役員

(4) 過去に、上記(1)から(3)又は当社の業務執行者に該当していた者

(注1) 当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。

(注2) 業務執行者とは、業務執行役員、執行役又は支配人、その他の使用人をいう。

(注3) 当社の主要な取引先とは、過去3事業年度の平均で、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者、過去3事業年度の平均で、当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう。

(注4) 多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高若しくは総収入の2%を超えることをいう。

(注5) 重要でない者とは、役員及び部長職以上の管理職にある者以外をいう。

(注6) 近親者とは、配偶者及び二親等以内の親族をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤の社外取締役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査を実施するほか、管理本部と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

非常勤の社外取締役につきましても、取締役会や監査等委員会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

内部監査及び監査等委員会による監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に監査計画書入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には監査報告書入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

### (3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会につきましては、常勤監査等委員1名を含む3名で構成され、定期に開催するほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行い、必要に応じて取締役会に報告いたします。取締役会には監査等委員全員が、経営会議には常勤監査等委員が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

なお、社外取締役川田譲二氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の監査室を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。監査室の人員は4名ですが、その他に、管理本部及び事業部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。監査室は、内部監査規程に基づき、社内各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

内部監査及び監査等委員会による監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換や相互の監査に同行するなどして連携を図っております。

当社の内部統制部門は主に、管理本部の総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査等委員会から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査等委員会とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための内部統制委員会や倫理委員会を設けております。内部統制委員会には常勤監査等委員及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。倫理委員会には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

#### 会計監査の状況

##### イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で法人名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

##### ロ．業務を執行した公認会計士

板谷 秀穂

澤部 直彦

##### ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

##### ニ．監査法人の選定方針と理由

EY新日本有限責任監査法人は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ホ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の監査活動が適切かつ妥当であること、独立性と専門性が確保されていること、監査品質及び報酬額が妥当と判断されることを確認し、監査実績などを踏まえた上で会計監査人を総合的に評価し、選定について判断を行っております。



監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	500	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	500	35,000	-

当社における非監査業務の内容は、以下のとおりです。

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する助言業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ニ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとしております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定を行っております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、監査等委員以外の取締役に 대해서는取締役会、監査等委員である取締役に 대해서는監査等委員会としております。また、その権限及び裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬額の範囲内としております。

役員報酬の構成は、監査等委員以外の取締役に 대해서는月額固定の基本報酬と単年度業績に連動した役員賞与、監査等委員である取締役に 대해서는月額固定の基本報酬としております。

役員の基本報酬は、業界水準や外部調査機関による調査結果を参考に、株主総会決議で定めた報酬限度額の範囲内で取締役会の委任を受けた代表取締役社長が決定します。

役員賞与は、他社動向と比較可能な連結営業利益を指標とし、計画達成度を勘案した上で、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が配分を決定します。達成意欲を高めるため、基本報酬テーブルに応じた係数と計画の達成に応じた係数から配分を算出しています。なお、当連結会計年度の実績は、連結営業利益の目標である15億80百万円に対し、17億55百万円となりました。

役員の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員以外の取締役に 대해서는年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役に 대해서는年額35百万円以内と決議しております。なお、定款に定める役員の数数は監査等委員以外の取締役10名以内、監査等委員である取締役4名以内であります。

また、当社は2013年6月25日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金の制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈する決議をしております。なお、本報告書提出日現在において同決議に係る役員の数数は監査等委員以外の取締役2名であります。

当社の役員報酬額の決定過程における取締役会及び監査等委員会の活動につきましては、株主総会招集にかかる取締役会において役員賞与支給の議案を承認し、株主総会後の取締役に 대해서는役員報酬及び役員賞与の支給額を代表取締役社長に一任しております。また、監査等委員である取締役に 대해서는報酬については、監査等委員会の協議で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	108,000	78,000	30,000	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	28,000	28,000	-	-	5

(注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 2019年6月26日開催の第71回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業の拡大、持続的発展のためには、様々な企業との協力関係が不可欠です。当社は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、取締役会においてその保有や合理性について株価・配当・業績を毎年検証し、保有を継続するか否かの審議を行います。事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、必要とする株式については保有していく方針です。

当社は、保有する全銘柄について毎年1回、当初の株式取得目的と現在の取引金額及び取引状況を確認することとしており、当該株式の保有が当初の株式取得の目的に合致しなくなっている株式については売却等による縮減を図ります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	8,110
非上場株式以外の株式	18	1,122,596

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	30,168	持株会による定期の買付のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
新日本空調株式会社	126,766	123,571	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	245,166	196,355		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社朝日工業社	41,425	39,531	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	123,489	138,359		
株式会社ヤマト	221,628	218,696	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	有
	108,819	166,209		
高砂熱学工業株式会 社	58,131	57,318	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	103,589	112,000		
株式会社大気社	23,251	22,580	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	78,240	78,581		
大成温調株式会社	47,080	45,785	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	74,811	93,997		
ダイダン株式会社	28,059	27,510	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	72,112	64,568		
三機工業株式会社	58,143	55,382	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	70,353	65,794		
川崎設備工業株式会 社	162,246	156,878	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	63,114	73,262		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社テクノ菱和	71,669	68,862	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。 また、持株会の定期買付により前事業年 度に比べて株式数が増加しました。	無
	61,277	56,742		
日比谷総合設備株式 会社	18,942	18,942	管工機材販売事業における資機材の販売 及び工事業における空調自動制御工事 の受注に対する関係維持・強化のため、 株式を保有しております。	無
	35,762	37,258		
橋本総業ホールディ ングス株式会社	16,500	16,500	管工機材販売事業における資機材の仕入 れ及び販売に対する関係維持・強化のた め、株式を保有しております。	有
	25,518	28,693		
日本空調サービス株 式会社	24,000	24,000	工事業における空調自動制御工事の受 注に対する関係維持・強化のため、株式 を保有しております。	無
	16,344	17,976		
アズビル株式会社	6,000	3,000	工事業の特約店として関係維持・強化 のため、株式を保有しております。 また、株式分割により前事業年度に比べ て株式数が増加しました。	有
	15,534	14,865		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	30,296	30,296	資金調達を行う上で円滑な取引関係を維 持するため、株式を保有しております。	無
	12,936	17,783		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	15,000	15,000	資金調達を行う上で円滑な取引関係を維 持するため、株式を保有しております。	無
	8,325	10,455		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	36,800	36,800	資金調達を行う上で円滑な取引関係を維 持するため、株式を保有しております。	無
	6,303	7,043		
株式会社荏原製作所	287	287	管工機材販売事業における資機材の仕入 れに対する関係維持・強化のため、株式 を保有しております。	無
	895	1,109		

(注) 1. 定量的な保有効果につきましては、個別の取引条件を開示できないため記載が困難であります。

2. 特定投資株式につきましては、株価・配当・業績等を総合的に勘案し、保有の合理性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	141,008	8	151,168

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4,564	0	98,429

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。また、EY新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,650,728	2,701,776
受取手形	3,723,402,205	3,721,185,324
電子記録債権	72,386,032	72,572,683
売掛金及び完成工事未収入金	4,088,633	4,251,626
営業未収入金	273,108	202,627
有価証券	500,225	200,030
商品	552,124	484,997
未成工事支出金	61,218,354	61,833,429
原材料及び貯蔵品	61,582	49,873
その他	141,357	146,641
貸倒引当金	7,438	12,613
流動資産合計	18,054,916	18,929,397
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,124,123	2,131,487
減価償却累計額	1,014,265	807,299
建物及び構築物(純額)	2,231,858	2,504,187
土地	2,412,733,365	2,412,228,904
リース資産	56,765	354,576
減価償却累計額	42,634	23,069
リース資産(純額)	14,131	331,506
建設仮勘定	183,037	1,436
その他	328,887	343,383
減価償却累計額	261,195	267,031
その他(純額)	67,692	76,352
有形固定資産合計	1,770,084	2,142,388
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	36,801	21,265
その他	12,545	1,886
無形固定資産合計	49,347	23,151
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,226,416,649	1,228,679,931
退職給付に係る資産	233,417	250,065
その他	581,460	610,882
貸倒引当金	1,500	1,266
投資その他の資産合計	3,455,027	3,727,612
固定資産合計	5,274,458	5,893,152
資産合計	23,329,375	24,822,550



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7 4,428,376	7 1,586,918
電子記録債務	7 87,366	7 2,709,658
買掛金及び工事未払金	1,785,092	1,976,157
短期借入金	2, 5 1,113,888	2, 5 1,039,818
リース債務	51,408	33,779
未払法人税等	501,374	404,558
未成工事受入金	566,978	1,039,878
賞与引当金	295,531	282,061
役員賞与引当金	41,300	38,750
完成工事補償引当金	7,440	6,440
工事損失引当金	6 20,500	6 55,800
その他	414,090	430,169
<b>流動負債合計</b>	<b>9,313,346</b>	<b>9,603,990</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 57,808	2 36,990
リース債務	6,580	395,498
繰延税金負債	186,031	172,687
再評価に係る繰延税金負債	4 113,798	4 113,798
役員退職慰労引当金	75,885	78,375
退職給付に係る負債	7,872	6,146
その他	48,994	23,043
<b>固定負債合計</b>	<b>496,970</b>	<b>826,539</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,810,317</b>	<b>10,430,530</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,077,101	12,919,050
自己株式	208,211	208,213
<b>株主資本合計</b>	<b>13,009,138</b>	<b>13,851,085</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	593,695	517,068
土地再評価差額金	4 349,275	4 264,501
退職給付に係る調整累計額	3,057	4,701
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>247,478</b>	<b>257,269</b>
非支配株主持分	262,440	283,665
<b>純資産合計</b>	<b>13,519,057</b>	<b>14,392,020</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,329,375</b>	<b>24,822,550</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,507,600	23,844,117
売上原価	1 17,844,745	1 18,985,150
売上総利益	4,662,855	4,858,967
販売費及び一般管理費		
従業員給料	916,516	912,508
賞与引当金繰入額	109,190	96,227
役員賞与引当金繰入額	41,300	42,750
退職給付費用	54,283	47,411
役員退職慰労引当金繰入額	2,490	2,490
貸倒引当金繰入額	25	4,887
貸倒損失	-	16,791
賃借料	231,935	235,912
その他	1,662,509	1,744,846
販売費及び一般管理費合計	3,018,251	3,103,825
営業利益	1,644,603	1,755,142
営業外収益		
受取利息	2,384	5,930
受取配当金	35,103	40,517
不動産賃貸料	25,054	27,491
販売報奨金	23,116	22,053
持分法による投資利益	24,397	3,246
その他	30,161	22,837
営業外収益合計	140,218	122,076
営業外費用		
支払利息	13,636	22,269
不動産賃貸費用	8,803	9,219
その他	7,931	4,043
営業外費用合計	30,370	35,533
経常利益	1,754,451	1,841,685
特別利益		
固定資産売却益	2 352	2 1,371
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	354	1,371
特別損失		
固定資産売却損	3 336	3 204
固定資産除却損	4 0	4 7,853
投資有価証券売却損	-	0
会員権売却損	452	-
会員権評価損	250	600
減損損失	5 66,972	5 63,516
特別損失合計	68,011	72,174
税金等調整前当期純利益	1,686,793	1,770,882
法人税、住民税及び事業税	595,873	535,341
法人税等調整額	528	48,549
法人税等合計	596,402	583,891
当期純利益	1,090,391	1,186,991
非支配株主に帰属する当期純利益	45,457	22,464
親会社株主に帰属する当期純利益	1,044,933	1,164,526

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,090,391	1,186,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,866	71,892
土地再評価差額金	-	25,940
退職給付に係る調整額	35,473	1,644
持分法適用会社に対する持分相当額	6,282	4,732
その他の包括利益合計	197,622	103,208
包括利益	1,288,013	1,290,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242,517	1,115,483
非支配株主に係る包括利益	45,496	174,717

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	11,285,361	208,211	12,217,399
当期変動額					
剰余金の配当			253,194		253,194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044,933		1,044,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	791,739	-	791,739
当期末残高	599,400	540,848	12,077,101	208,211	13,009,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431,585	349,275	32,415	49,894	218,186	12,485,479
当期変動額						
剰余金の配当						253,194
親会社株主に帰属する当期純利益						1,044,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,110	-	35,473	197,583	44,254	241,838
当期変動額合計	162,110	-	35,473	197,583	44,254	1,033,577
当期末残高	593,695	349,275	3,057	247,478	262,440	13,519,057

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	12,077,101	208,211	13,009,138
当期変動額					
剰余金の配当			263,743		263,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,164,526		1,164,526
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			58,832		58,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	841,949	1	841,947
当期末残高	599,400	540,848	12,919,050	208,213	13,851,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	593,695	349,275	3,057	247,478	262,440	13,519,057
当期変動額						
剰余金の配当						263,743
親会社株主に帰属する当期純利益						1,164,526
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩						58,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,627	84,773	1,644	9,790	21,224	31,015
当期変動額合計	76,627	84,773	1,644	9,790	21,224	872,962
当期末残高	517,068	264,501	4,701	257,269	283,665	14,392,020

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,686,793	1,770,882
減価償却費	99,296	125,182
減損損失	66,972	63,516
貸倒引当金の増減額(は減少)	182	4,940
賞与引当金の増減額(は減少)	13,412	13,469
役員賞与引当金の増減額(は減少)	600	2,550
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,240	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,000	35,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,490	2,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	940	16,004
受取利息及び受取配当金	37,488	46,447
支払利息	13,636	22,269
持分法による投資損益(は益)	24,397	3,246
売上債権の増減額(は増加)	161,501	124,081
たな卸資産の増減額(は増加)	358,326	533,566
仕入債務の増減額(は減少)	583,544	28,101
未成工事受入金の増減額(は減少)	107,441	472,900
その他	30,424	43,055
小計	1,949,027	1,772,069
利息及び配当金の受取額	39,551	49,206
利息の支払額	13,598	20,708
法人税等の支払額	500,289	630,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,690	1,170,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	299,950	100,020
有価証券の償還による収入	500,000	400,000
定期預金の預入による支出	95,432	616,818
定期預金の払戻による収入	285,092	306,103
有形固定資産の取得による支出	230,090	133,673
投資有価証券の取得による支出	1,033,770	334,036
その他	59,744	44,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,896	523,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,836,000	2,425,000
短期借入金の返済による支出	1,844,000	2,498,000
リース債務の返済による支出	51,817	78,812
配当金の支払額	252,775	263,358
非支配株主への配当金の支払額	1,242	1,242
その他	21,888	21,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,723	438,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,070	208,568
現金及び現金同等物の期首残高	5,384,678	5,589,749
現金及び現金同等物の期末残高	5,589,749	5,798,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社 フルノ電気工業株式会社  
株式会社道東オーテック  
株式会社オーテックサービス北海道  
株式会社三雄商会  
株式会社オーテック環境  
株式会社九州オーテック
- ・ 非連結子会社の数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 持分法非適用の非連結子会社数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準



- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却を行っております。  
また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が160,156千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が8,144千円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が152,011千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が152,011千円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた4,515,742千円は、「支払手形」4,428,376千円、「電子記録債務」87,366千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた14,950千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(は減少)」及び「その他流動負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(は減少)」に表示していた94,680千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示していた65,895千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の取得による支出」に表示していた91,163千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた73,705千円は、「リース債務の返済による支出」51,817千円、「その他」21,888千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	206,485千円	203,265千円

## 2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	37,111千円	34,584千円
土地	91,132	91,132
計	128,244	125,716

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	41,888千円	40,818千円
長期借入金	57,808	36,990
計	99,696	77,808

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	1,173	1,285
計	51,760	51,872

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	150,698千円	114,116千円

## 4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。	再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## 5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,830,000千円	3,830,000千円
借入実行残高	1,042,000	1,019,000
差引額	2,788,000	2,811,000

## 6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	20,100千円	52,201千円

## 7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	191,802千円	197,466千円
電子記録債権	138,658	225,564
支払手形	490,275	261,881
電子記録債務	82	228,293

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	20,500千円	38,200千円

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産(その他)	352千円	1,371千円

## 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産(その他)	336千円	204千円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	7,632千円
有形固定資産(その他)	0	220
計	0	7,853

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	工事業業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転が決定している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失(66,972千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物37,572千円、工具、器具及び備品0千円、建物撤去費用29,400千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものについては正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江東区	管工機材販売事業営業施設	リース資産
愛知県名古屋市	工事業業営業施設	土地
東京都江東区他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めないリース資産、土地売買契約を締結した土地及び遊休資産の無形固定資産(電話加入権)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,516千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産のリース資産32,336千円、無形固定資産のリース資産7,764千円、土地11,897千円、無形固定資産の電話加入権11,519千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるものについては正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	225,166千円	103,498千円
組替調整額	2	0
税効果調整前	225,164	103,498
税効果額	69,298	31,605
その他有価証券評価差額金	155,866	71,892
土地再評価差額金：		
税効果額	-	25,940
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,607	11,406
組替調整額	26,506	13,775
税効果調整前	51,114	2,369
税効果額	15,641	725
退職給付に係る調整額	35,473	1,644
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,282	4,732
持分法適用会社に対する持分相当額	6,282	4,732
その他の包括利益合計	197,622	49,040

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式	450,183	-	-	450,183
合計	450,183	-	-	450,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	48	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	450,183	1	-	450,184
合計	450,183	1	-	450,184

（注）自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	50	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,867	利益剰余金	65	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	6,500,728千円	7,014,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	910,979	1,216,459
現金及び現金同等物	5,589,749	5,798,317

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	407,426千円



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	64,453	78,961
1年超	54,258	550,297
合計	118,712	629,258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（（注）2.参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,500,728	6,500,728	-
(2) 受取手形	2,340,205	2,340,205	-
(3) 電子記録債権	2,386,032	2,386,032	-
(4) 売掛金及び完成工事未収入金	4,088,633	4,088,633	-
(5) 営業未収入金	273,108	273,108	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	2,880,029	2,878,735	1,294
資産計	18,468,738	18,467,444	1,294
(7) 支払手形	4,515,742	4,515,742	-
(8) 買掛金及び工事未払金	1,785,092	1,785,092	-
(9) 短期借入金	1,092,000	1,092,000	-
(10) リース債務(流動負債)	51,408	51,466	57
(11) 未払法人税等	501,374	501,374	-
(12) 長期借入金（1年内返済予定含む）	79,696	80,388	692
(13) リース債務(固定負債)	6,580	6,597	17
負債計	8,031,894	8,032,662	767

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,014,776	7,014,776	-
(2) 受取手形	2,185,324	2,185,324	-
(3) 電子記録債権	2,572,683	2,572,683	-
(4) 売掛金及び完成工事未収入金	4,251,626	4,251,626	-
(5) 営業未収入金	202,627	202,627	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	2,809,335	2,808,978	357
資産計	19,036,374	19,036,016	357
(7) 支払手形	1,586,918	1,586,918	-
(8) 電子記録債務	2,709,658	2,709,658	-
(9) 買掛金及び工事未払金	1,976,157	1,976,157	-
(10) 短期借入金	1,019,000	1,019,000	-
(11) リース債務(流動負債)	33,779	34,051	271
(12) 未払法人税等	404,558	404,558	-
(13) 長期借入金（1年内返済予定含む）	57,808	58,327	519
(14) リース債務(固定負債)	395,498	401,252	5,754
負債計	8,183,378	8,189,923	6,544

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(5)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から掲示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(7)支払手形、(8)電子記録債務、(9)買掛金及び工事未払金、(10)短期借入金、並びに(12)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務(流動負債)、並びに(14)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(13)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	55,360	55,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,500,728	-	-	-
受取手形	2,340,205	-	-	-
電子記録債権	2,386,032	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,088,633	-	-	-
営業未収入金	273,108	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	400,000	1,000,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
合計	16,088,719	1,000,000	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,014,776	-	-	-
受取手形	2,185,324	-	-	-
電子記録債権	2,572,683	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,251,626	-	-	-
営業未収入金	202,627	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	1,300,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	30	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
合計	16,427,068	1,300,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,888	20,818	17,018	11,902	5,320	2,750
リース債務	51,408	4,060	1,121	715	683	-
合計	73,296	24,878	18,139	12,617	6,003	2,750

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	20,818	17,018	11,902	5,320	2,750	-
リース債務	33,779	31,449	31,670	32,282	17,838	282,258
合計	54,597	48,467	43,572	37,602	20,588	282,258

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,223	400,701	477
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,223	400,701	477
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,002,557	1,000,785	1,772
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,002,557	1,000,785	1,772
合計		1,402,781	1,401,486	1,294

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	700,340	700,817	476
	(3) その他	-	-	-
	小計	700,340	700,817	476
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	701,589	700,756	833
	(3) その他	-	-	-
	小計	701,589	700,756	833
合計		1,401,930	1,401,573	357

2. その他有価証券  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,377,137	549,024	828,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,377,137	549,024	828,112
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,101	100,101	-
	小計	100,111	100,111	-
	合計	1,477,248	649,136	828,112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,300,594	574,515	726,078
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,594	574,515	726,078
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	6,679	8,144	1,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30	30	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,101	100,101	-
	小計	106,810	108,275	1,464
	合計	1,407,404	682,791	724,613

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	2	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,202,321千円	1,237,317千円
勤務費用	95,592	94,128
利息費用	12,023	12,373
数理計算上の差異の発生額	6,348	4,969
退職給付の支払額	66,271	77,000
退職給付債務の期末残高	1,237,317	1,261,849

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,383,858千円	1,467,788千円
期待運用収益	27,677	29,356
数理計算上の差異の発生額	18,259	16,375
事業主からの拠出額	87,667	88,530
退職給付の支払額	49,674	60,351
年金資産の期末残高	1,467,788	1,508,948

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,046千円	4,926千円
退職給付費用	2,441	4,134
制度への拠出額	5,562	5,878
退職給付に係る負債の期末残高	4,926	3,181

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,304,598千円	1,322,969千円
年金資産	1,530,143	1,566,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	225,544	243,918
退職給付に係る負債	7,872	6,146
退職給付に係る資産	233,417	250,065
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	225,544	243,918

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	95,592千円	94,128千円
利息費用	12,023	12,373
期待運用収益	27,677	29,356
数理計算上の差異の費用処理額	26,506	13,775
簡便法で計算した退職給付費用	2,441	4,134
確定給付制度に係る退職給付費用	108,886	95,055

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	51,114千円	2,369千円
合計	51,114	2,369

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,405千円	6,775千円
合計	4,405	6,775

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
債券	15%	16%
株式	24	23
オルタナティブ投資	14	14
一般勘定	41	41
その他	6	6
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、プライベートエクイティ等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.2%	3.2%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	90,783千円	86,532千円
減損損失	38,056	38,056
減価償却の償却超過額	40,097	32,872
役員退職給与引当金否認	35,048	28,267
未払事業税否認	29,216	22,669
会員権評価損	19,276	19,460
その他	79,696	81,163
繰延税金資産小計	332,175	309,022
評価性引当額	95,284	93,870
繰延税金資産合計	236,890	215,151
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	250,120	218,514
退職給付に係る資産	71,465	76,564
固定資産圧縮積立金	53,276	52,632
その他	26,660	23,799
繰延税金負債合計	401,522	371,511
繰延税金資産(負債)の純額	164,631	156,359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	30.8%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.4	1.3
法人税額の特別控除	-	0.7
評価性引当額	0.1	0.1
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	33.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,408,557	11,700,237	398,804	22,507,600	-	22,507,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	65,732	4,600	70,332	70,332	-
計	10,408,557	11,765,970	403,404	22,577,933	70,332	22,507,600
セグメント損益	74,909	1,990,888	5,604	1,921,583	276,979	1,644,603
セグメント資産	6,760,283	7,052,657	360,156	14,173,097	9,156,277	23,329,375
その他の項目						
減価償却費	18,190	68,496	15,998	102,684	10,683	113,368
持分法適用会社へ の投資額	187,485	-	-	187,485	-	187,485
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	7,234	200,779	12,821	220,835	16,123	236,958

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,037千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,156,277千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度のセグメント資産については、組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,621,811	12,833,879	388,426	23,844,117	-	23,844,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,193	72	630	4,895	4,895	-
計	10,626,005	12,833,951	389,056	23,849,013	4,895	23,844,117
セグメント損益	164,783	2,199,025	5,134	2,039,376	284,233	1,755,142
セグメント資産	7,002,822	7,760,793	350,495	15,114,111	9,708,438	24,822,550
その他の項目						
減価償却費	15,907	92,814	14,772	123,494	15,443	138,938
持分法適用会社へ の投資額	184,265	-	-	184,265	-	184,265
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	41,218	474,009	12,351	527,579	53,054	580,634

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,233千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,708,438千円  
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、  
有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告  
セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2．セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3．減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	66,972	-	-	66,972

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	42,347	18,763	283	2,121	63,516

（注）「全社・消去」の金額は、電話加入権の減損損失であります。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,588	-	-	-	2,588
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 （注）3	商品の仕入 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 （注）1	1,172,330	買掛金及び工事未払金	76,472
									支払手形	609,765

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 （注）3	商品の仕入 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 （注）1	788,238	買掛金及び工事未払金	107,470
									電子記録債務	383,436

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,525.16円	2,687.40円
1株当たり当期純利益	199.04円	221.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,519,057	14,392,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	262,440	283,665
(うち非支配株主持分(千円))	(262,440)	(283,665)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,256,617	14,108,355
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,249,817	5,249,816

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,044,933	1,164,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,044,933	1,164,526
期中平均株式数(株)	5,249,817	5,249,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,092,000	1,019,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,888	20,818	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,408	33,779	2.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	57,808	36,990	1.0	2021年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,580	395,498	3.1	2020年～2038年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,229,684	1,506,085	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,018	11,902	5,320	2,750
リース債務	31,449	31,670	32,282	17,838

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,225,834	9,880,382	15,637,663	23,844,117
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	108,878	430,291	868,580	1,770,882
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	61,630	269,347	541,945	1,164,526
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	11.74	51.31	103.23	221.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.74	39.57	51.93	118.59

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,569,851	6,118,590
受取手形	3 2,220,784	3 2,013,965
電子記録債権	3 2,338,878	3 2,587,836
売掛金	1,666,324	1,743,391
完成工事未収入金	2,090,257	2,125,853
営業未収入金	264,831	200,182
有価証券	500,215	200,000
商品	484,690	412,584
未成工事支出金	1,213,455	1,824,089
原材料及び貯蔵品	43,596	29,757
前払費用	115,017	114,218
その他	33,111	38,791
貸倒引当金	861	6,096
流動資産合計	16,540,153	17,403,165
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,054,938	1,091,789
減価償却累計額	864,985	655,830
建物(純額)	189,953	435,959
構築物	34,483	62,987
減価償却累計額	32,970	32,252
構築物(純額)	1,512	30,734
車両運搬具	90,662	89,680
減価償却累計額	53,415	53,136
車両運搬具(純額)	37,246	36,543
工具、器具及び備品	76,216	93,482
減価償却累計額	58,378	61,226
工具、器具及び備品(純額)	17,838	32,255
土地	1 1,155,283	1 1,110,822
リース資産	56,765	351,122
減価償却累計額	42,634	22,729
リース資産(純額)	14,131	328,393
建設仮勘定	183,037	1,436
有形固定資産合計	1,599,002	1,976,145
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	512	1,886
リース資産	36,801	21,265
電話加入権	10,480	0
無形固定資産合計	47,794	23,151

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,342,899	2,573,645
関係会社株式	263,176	263,176
出資金	130	130
破産更生債権等	2,208	2,008
前払年金費用	226,065	240,324
投資不動産	6,935	6,334
敷金及び保証金	277,683	286,182
その他	152,637	168,875
貸倒引当金	1,500	1,266
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,270,236</b>	<b>3,539,411</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,917,033</b>	<b>5,538,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,457,187</b>	<b>22,941,874</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 4,315,600	3 1,449,212
電子記録債務	-	3 2,651,625
買掛金	819,160	876,262
工事未払金	811,524	892,802
短期借入金	2 940,000	2 890,000
リース債務	51,408	33,437
未払金	215,330	274,648
未払費用	74,809	45,461
未払法人税等	456,757	397,114
未払消費税等	11,704	7,011
未成工事受入金	558,867	1,030,212
預り金	51,990	67,598
前受金	630	-
前受収益	553	661
賞与引当金	285,000	275,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	5,440	5,440
工事損失引当金	20,500	55,800
その他	45	127
<b>流動負債合計</b>	<b>8,649,322</b>	<b>8,982,416</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	6,580	393,243
繰延税金負債	153,182	142,853
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
その他	49,834	23,883
<b>固定負債合計</b>	<b>323,396</b>	<b>673,778</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,972,718</b>	<b>9,656,195</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120,829	119,369
別途積立金	9,100,000	9,900,000
繰越利益剰余金	1,949,758	1,936,402
利益剰余金合計	11,320,437	12,105,622
自己株式	202,414	202,416
株主資本合計	12,271,408	13,056,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562,335	493,589
土地再評価差額金	349,275	264,501
評価・換算差額等合計	213,060	229,088
純資産合計	12,484,468	13,285,678
負債純資産合計	21,457,187	22,941,874

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	8,794,438	9,333,522
完成工事高	11,328,640	12,487,460
売上高合計	20,123,079	21,820,983
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	466,749	484,690
当期商品仕入高	7,764,211	8,260,373
合計	8,230,961	8,745,064
商品期末たな卸高	484,690	412,584
商品売上原価	7,746,270	8,332,479
完成工事原価	8,356,016	9,156,359
売上原価合計	16,102,287	17,488,838
売上総利益	4,020,791	4,332,144
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	253,014	271,073
貸倒引当金繰入額	471	5,000
貸倒損失	-	16,791
役員報酬	131,400	107,085
従業員給料	793,491	793,910
賞与	127,453	204,627
賞与引当金繰入額	100,465	90,770
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	51,744	45,469
福利厚生費	239,193	236,479
減価償却費	33,770	40,547
その他	804,982	849,502
販売費及び一般管理費合計	2,565,988	2,691,258
営業利益	1,454,802	1,640,885
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,338	5,828
受取配当金	37,117	42,896
不動産賃貸料	27,678	30,115
仕入割引	14,950	11,653
販売報奨金	22,273	20,886
その他	2,929	3,524
営業外収益合計	107,287	114,904
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,766	20,670
不動産賃貸費用	9,403	9,819
その他	6,225	3,368
営業外費用合計	27,395	33,858
経常利益	1,534,694	1,721,931



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 77	1 238
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	79	238
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 336	2 204
固定資産除却損	3 0	3 7,853
投資有価証券売却損	-	0
会員権売却損	452	-
会員権評価損	-	600
減損損失	66,972	62,099
特別損失合計	67,761	70,757
税引前当期純利益	1,467,013	1,651,412
法人税、住民税及び事業税	523,000	498,000
法人税等調整額	24,206	45,651
法人税等合計	498,793	543,651
当期純利益	968,220	1,107,761

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,696,192	32.3	2,947,103	32.2
外注費		3,045,831	36.4	3,467,251	37.9
経費		2,613,993	31.3	2,742,004	29.9
(うち人件費)		(2,019,733)	(24.2)	(2,056,511)	(22.5)
合計		8,356,016	100.0	9,156,359	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	122,837	8,300,000	2,032,724	10,605,411
当期変動額									
剰余金の配当								253,194	253,194
別途積立金の積立							800,000	800,000	-
当期純利益								968,220	968,220
固定資産圧縮積立金の取崩						2,007		2,007	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,007	800,000	82,966	715,026
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,829	9,100,000	1,949,758	11,320,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202,414	11,556,382	411,786	349,275	62,511	11,618,893
当期変動額						
剰余金の配当		253,194				253,194
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		968,220				968,220
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			150,548	-	150,548	150,548
当期変動額合計	-	715,026	150,548	-	150,548	865,574
当期末残高	202,414	12,271,408	562,335	349,275	213,060	12,484,468

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,829	9,100,000	1,949,758	11,320,437
当期変動額									
剰余金の配当								263,743	263,743
別途積立金の積立							800,000	800,000	-
当期純利益								1,107,761	1,107,761
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								58,832	58,832
固定資産圧縮積立金の取崩						1,459		1,459	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,459	800,000	13,355	785,184
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	119,369	9,900,000	1,936,402	12,105,622

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202,414	12,271,408	562,335	349,275	213,060	12,484,468
当期変動額						
剰余金の配当		263,743				263,743
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,107,761				1,107,761
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		58,832				58,832
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68,745	84,773	16,027	16,027
当期変動額合計	1	785,182	68,745	84,773	16,027	801,210
当期末残高	202,416	13,056,590	493,589	264,501	229,088	13,285,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

管材事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

システム事業部門

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

環境機器事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。

##### (5) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」149,643千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」302,826千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」153,182千円として表示しており、変更前と比べて総資産が149,643千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	49,087千円	49,087千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,130,000千円	3,130,000千円
借入実行残高	890,000	890,000
差引額	2,240,000	2,240,000

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	155,602千円	174,516千円
電子記録債権	138,658	225,084
支払手形	484,015	256,950
電子記録債務	-	228,095

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	77千円	238千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	336千円	204千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	-千円	7,632千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	220
計	0	7,853

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式216,426千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式216,426千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	87,210千円	84,150千円
減価償却の償却超過額	40,097	32,872
未払事業税	25,551	23,531
会員権評価損	18,809	18,992
工事損失引当金	6,273	17,074
その他	66,234	54,061
繰延税金資産 小計	244,175	230,682
評価性引当額	32,017	34,515
繰延税金資産 合計	212,158	196,167
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	242,889	212,848
退職給付引当金	69,176	73,539
固定資産圧縮積立金	53,276	52,632
繰延税金負債 合計	365,341	339,020
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	153,182	142,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	30.8%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.5	1.3
法人税額の特別控除	-	0.7
評価性引当額	-	0.2
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	32.9

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,054,938	270,606	233,755	1,091,789	655,830	24,437	435,959
構築物	34,483	31,684	3,180	62,987	32,252	2,462	30,734
車両運搬具	90,662	15,673	16,655	89,680	53,136	15,685	36,543
工具、器具及び備品	76,216	20,956	3,691	93,482	61,226	6,319	32,255
土地	1,155,283 [ 235,476]	-	44,460 (10,460) [ 84,773]	1,110,822 [ 150,702]	-	-	1,110,822
リース資産	56,765	372,348	77,992 (32,336)	351,122	22,729	25,750	328,393
建設仮勘定	183,037	90,329	271,930	1,436	-	-	1,436
有形固定資産計	2,651,387 [ 235,476]	801,598	651,664 (42,796) [ 84,773]	2,801,321 [ 150,702]	825,175	74,655	1,976,145
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,505	618	381	1,886
リース資産	-	-	-	33,179	11,914	39,395	21,265
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	35,684	12,533	39,777	23,151

- (注) 1. 建物の増加は、主にシステム事業本部北関東支店の事務所新設によるものであります。
2. リース資産(有形固定資産)の増加は、主にシステム事業本部中部支店の事務所新設によるものであります。
3. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,361	6,096	-	1,095	7,362
賞与引当金	285,000	275,000	285,000	-	275,000
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
完成工事補償引当金	5,440	5,440	5,440	-	5,440
工事損失引当金	20,500	38,200	-	2,900	55,800

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」1,095千円の内訳は、回収による取崩額234千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額861千円であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、受注工事の損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.o-tec.co.jp/">https://www.o-tec.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

株式会社オーテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オーテックが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社オーテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。